

舞

たうん

Vol. **150**
2022.11

特集 デジタル化が地域を変える
～地域づくりにおけるDXの可能性～



■はじめに

「えひめ地域活力創造センター」の愛称とロゴマークが決定しました。愛称は「tiliki/ちりき」で、キャッチコピーの「ちいきの応援団」をイメージしたロゴマークも作成しました。今後ともtilikiは、皆さんに愛されるセンターとして活動してまいります。

さて今号の特集では、地域づくりとデジタル化について取り上げました。

近年の著しいデジタル技術の発展は、社会経済のみならず住民の暮らしにも大きな変革をもたらし、コロナ禍によって、一気にデジタルシフトが加速しました。

このことは、地方に大都市と同様の利便性をもたらし、移住者の増による地域の活性化に大きく寄与しておりますが、一方で地域づくりは、人と人とのつながりによりその土地ならではの暮らしの豊かさを維持し創生する活動でもあり、皆さんは、デジタル化とのベストマッチングについて模索されているのではないのでしょうか。

今号は、様々な分野におけるデジタル化の今をお伝えしております。デジタル化の流れをうまく捉え、持続可能な地域づくりへのDX(デジタルによる変革)につなげる参考となれば幸いです。

(アドバイザー 中井 唯)

■表紙のことは

愛媛といえばみかん。ちょうど今は収穫の最盛期で、みかん農家の方は海沿いの山の斜面に連なる段々畑で、ひねもす手作業で収穫に汗を流されています。みかんの収穫は重労働ですね。そんな中、ドローンが急斜面を難なく上がってくれば、さぞや驚くことでしょう。

農林水産業においても、デジタル技術の導入がどんどん進んでいると聞きますが、ロボットがみかんを収穫してドローンで出荷する時代が来れば、愛媛でみかん作りにチャレンジしてみようという若者が増えるかもしれませんね。

柳原あや子

●アングル

デジタル技術で社会の仕組み(システム)を変革する(DX)

坂本 世津夫/愛媛大学社会連携推進機構 教授 / 総務省委嘱 地域情報化アドバイザー …… 1

●特集/デジタル化が地域を変える ～地域づくりにおけるDXの可能性～

①西条市DXのこれまでとこれから

辻本 雄紀、田野岡 範和/西条市経営戦略部デジタル戦略課 …… 4

②「スマートシティ会津若松」による地域課題解決に向けた取組

本島 靖/会津若松市企画政策部副参事兼企画調整課スマートシティ推進室長 …… 6

③「情報共有で地域をチームにする取り組み」

久保 正明/サイボウズ株式会社 カスタマー本部 ローカルプランニング部 部長 …… 8

④『内子ヘイジュー!!』移住促進オンラインコミュニティの可能性

市毛 友一郎/メルカドデザイン …… 10

●地域おこし協力隊 リレーレポート

ICTで地域の課題が解決できる人材育成

六車 浩二/松野町地域おこし協力隊 …… 12

●えひめ暮らしネットワーク通信

えひめ暮らしネットワークの活動について

鍋島 悠弥/一般社団法人えひめ暮らしネットワーク …… 14

●特選ブログ/shin1さんの日記

デジタルで地域が変わりデジタルが地域を変えられるか?

若松 進一/人間牧場主・年輪塾々長 …… 16

●“MY TOWN” うおっちゃんぐ

DX(出かけてクロス)させる思考について・マンホールの場合

岡崎 直司/タウンツーリズム講座主宰・近代化遺産活用アドバイザー …… 18

●令和3年度まちづくり活動アシスト事業報告

自然の中で都市と農村の交流をおこない、地域の活性化を目指す!

本川 啓之/内子ツーリズム推進協議会 令和3年度事務局 …… 20

100年続く地域を目指して、段々畑のガイドにできること

～年老いた農家がみかんの苗木を植え続ける思いとは～

二宮 祥子/狩江地域づくり組織かりとりもさくの会
地域任用職員兼狩江段々畑ガイド事務局 …… 21

神秘的夕日を活用し松山のパワースポットへ

篠澤 邦彦/登録NPO松山・白石の鼻巨石群振興会事務局 局長 …… 22

横林の挑戦、霧源(むげん)～地域の可能性は無限大～

周藤 功治/横林自治振興協議会 事務局 …… 23

●センター事例紹介

大学生×県内企業のアイデア会議実施報告

えひめ地域活力創造センター …… 24

●Information センターからのお知らせ

・事業紹介(元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業)

・えひめ地域づくりアワード・ユース2022

・えひめ地域活力創造フォーラム

・インターネットによる情報発信強化中、

「えひめ地域づくり研究会」会員募集中

・賛助会員紹介

えひめ地域活力創造センター …… 26

デジタル技術で社会の仕組み(システム)を 変革する(DX)

愛媛大学社会連携推進機構 教授
総務省委嘱 地域情報化アドバイザー 坂本 世津夫



DXとは何か？

DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略称である。とは言っても、そもそも「デジタルトランスフォーメーション」とは何なのか分からないと、「DXの可能性」「デジタル化が地域を変える」と言われても前に進まない。

令和2年の12月(今からちょうど2年前)、総務省で地域情報化アドバイザーの幹事会議が開催された。その時の資料の中に、「DX」という文字を初めて発見した。その時は、何を「デラックス」にするのだろうか、という程度のピントの外れた認識だった。恥ずかしい話であるが、四国において中央の(世界の)動きを認識していなかったのである。その時から、「DX」とは何なのだろうか(その本質とは何かを)考え始めました。議論の流れから、DXのDはデジタル技術であるという事は分かったが、果たしてXとは何なのだろうか。Web検索してみても、DXのXは、トランスフォーメーションの略称であることが分

かった。次に、トランスフォーメーションとは何なのかを調べると、それは、変形、変化、変質、変換等、主に戦略での用語らしいということが分かった。サッカーやラグビーの試合でよく「フォーメーションを変える」ということを聞くが、まさにそれと同じ意味ではないのかと考えた。それは戦略の変換、転換(地域づくりの手法の転換)である。

現在、地域づくりだけではなく、あらゆる分野でフォーメーションを変えることが求められている。それを可能にするのが、現在の進化したデジタル技術である(デジタル技術は今後も進化し続ける。)

端的にいえば、DXとは進化したデジタル技術(ICT技術)を浸透させると同時に、今までにないフォーメーション(隊形・形態・様式)を生み出すことで、地域社会やビジネスや教育や産業など、あらゆるものを変革させることではないかと考えている。人々の生活をより良いものへと変革させること、これがDXである。それは単純な「変革」ではなく、デジタル技術による破壊的な変革、

既存の仕組みをまったく変えてしまい、既存の価値観や枠組みすら根底から覆すような革新的な変革、まさにイノベーションである。それを実現するための、新たな政策(地域づくりのための環境整備、デジタル環境の整備)が、次頁の「自治体DX推進計画」(基盤づくり)、デジタル田園都市国家構想(基本方針を令和4年6月7日に閣議決定)である。令和5年度の具体的な施策につなげる「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)も参考にしてみたい。

自治体DX推進計画

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべき「デジタル社会のビジョン」として「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会(誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化)」が示された。また、令和4年6月、「デジタル社

今後、如何にDXを進めるか

以上で述べたように、DXとはデジタル技術の活用により新たな仕組み(社会システム)を作ることである。その為には、まず人材が必要である。この人材であるが、従来の専門知識(デジタル知識)を持つだけではなく、新たな仕組みを考えることができる人材でなければならない。一言でいえば、「スーパージェネラリスト」である。分野横断型の人材であると同時に、時代を見抜くことができる人材、その必要条件是、「複数」の分野におけるスペシャリストとしての能力を持つことである。

従来、日本では単一分野でのスペシャリスト性だけが重視されてきたために、現在のような複雑な社会問題(社会的課題)に対応することができなくなっている。複数の分野のスペシャリスト性を持つと同時に、それらをマネージメント(自己管理)していく能力が求められているのである(分野横断型の人材)。DX人材を、単なるデジタル人材の活用(育成)にとらえると、変革できないだろうと考えている。

最後に

地方はデジタル田園都市化を目指して様式を変えないといけない。その為には、DXをリードする人材が必要である。またメタバースやデジタルツイン等、新しい技術を見据えたデータ蓄積や活用が必須で

ある。プログラミングの世界では、「プログラムIIアルゴリズム+データ構造」と言われるが、最適なプログラム(施策)のためには、それを実現するアルゴリズム(課題解決方法)とデータ構造(資源の蓄積、体系化)が必要である。

例えば、観光については(コロナ禍により)外国人の流入が困難な中で、外貨収入を上げるための新しい仕組みを作る必要がある(博物館のデジタル化や観光のデジタル化、投げ銭などの仕組み)。これから、地域の文化や産業、教育など様々な分野に横串をさして、今までにない仕組みを作ることが重要である。行政においても、「誰一人取り残さない」仕組みを作ることである。こういう取り組みを進める中から、また新たな技術が生まれるのである。

今、必要なこと。

様式の変更

様式=形式、スタイル、フォーメーション、フォーマット

生活様式、ビジネス様式、教育スタイル、産業構造

考え方の転換が必要

地域、日本、世界
交流、経済、物流
環境、社会
DX、GX

↓
新たな資本主義

情報化社会では、メタバース、デジタルツイン

参考資料

自治体におけるDX推進の意義

https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital-denem/pdf/20220607_honbun.pdf

経済財政運営と改革の基本方針2022
新しい資本主義へ 課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現へ
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basipolicies_ja.pdf

総務省HP 地方行政のデジタル化

<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index.html>

↓自治体DX推進手順書の概要PDF

<https://www.soumu.go.jp/main-content/000835170.pdf>

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会(第10回)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihou_dx/02gyosei07_04000149.html

↓資料1 自治体DX推進計画策定後の動きPDF

<https://www.soumu.go.jp/main-content/000813683.pdf>

西条市DXのこれまでとこれから

西条市経営戦略部デジタル戦略課

辻本

雄紀、田野岡

範和

今回は「デジタル化が地域を変える」地域づくりにおけるDXの可能性」をテーマに、舞たうん初のインタビュー形式で西条市の取り組みを紹介させていただきます。聞き手は地域活力創造センターの中井です。西条市デジタル戦略課の辻本さんと田野岡さん、建設道路課の清水さんよろしくお願いたします。

中井…さっそくですが、西条市では新たにデジタル戦略課を設置し、DX推進に取り組んでいると伺いましたが、その概要を教えてください。

辻本…人口減少・少子高齢化が急速に進展していく中でも、住民ニーズの多様化・高度化・グローバル化に併せて自然災害などの不測の事態への対応等、行政サービスを充実させることが求められています。そのため、急速に発展・普及しているICTなどのデジタル技術を活用して、限られた人材でも諸問題への対応が行えるように事務の効率化を図り、労働生産性を高めることが必要です。

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは言いながら、単なるデジ



辻本 雄紀

タル化ではなく、行政運営そのものを見直して再設計(リデザイン)することを目的としています。

田野岡…大事にしていることは「関わる全ての人がハッピーになる」ということです。改革を進める際には住民目線でのサービス向上はもちろん、担当職員の業務負担が軽減されるよう注意しています。「何のためにDXを行っているか」という部分はブレやすいので、基本理念や行動規範(図1)に立ち返り、進め方を確認しています。



田野岡 範和

こういった大きな方向性の中で、もう少し具体的な理想像(ビジョン)として設定したのが、10年後の西条市役所『時間や場所にとらわれない「手続」や「働き方」ができる市役所』です。

辻本…壮大すぎて全然具体的にじゃないですけどね(笑)

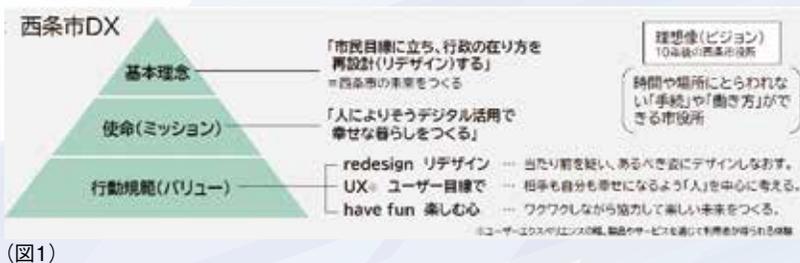
「方向性」という抽象からだんだん「何をするか」という具体に落としこんでいったということなんです。10年後の西条市役所のより具

体的なものとして、「窓口改革プロジェクト」と「電子申請プロジェクト」の2つのプロジェクトに取り組んでいます。

中井…「窓口改革プロジェクト」と「電子申請プロジェクト」を進めているとの事ですが、これらの概要を教えてください。

田野岡…「窓口改革プロジェクト」は「市民の方が複数の部署を回るの大変そう。また、同じことを何回も書いている。」という課題を解決するために始動しました。「書

かない窓口」や「ワンストップ窓口」を目指すもので、市民の利便性の向上を目標としています。同時に事務フローを見直して、職員の負担軽減も実現しようとしています。



辻本…「電子申請プロジェクト」は「書かない窓口」や「行かない窓口」を目指すものです。実際にはいくつかの業務については電子申請が始つていきます。窓口で申請書を書く代わりに端末で入力する「デジタル申請」と、どこからでもイベントなどに申し込める「オンライン申請」をより活用できるようにしていくのが目標です。

田野岡…加えて、「窓口改革プロジェクト」には職員がプロジェクトの運営手法を学ぶという裏の目的がありました。これからの多様化した課題に対応するためには、単独の部署では限界があり、関連する複数の部署が協力する必要があると考えたためです。

担当部署にとって本当に必要なものを用意できるように、ゼロから参加してもらいたいと思いました。

辻本…そのために、今までバラバラだったり、意識できていなかった部分をルーブル化していきましました。会議前にはアジェンダを作成・配布し、各回の会議での議題・目的を共有しました。会議の目的（ゴール）を設定することで、だからら会議が続くことがなくなりました。

田野岡…反対に、決めなければいけないことが決まっていないうときには会議が延長されるので、参加者が積極的に発言するようになりました（笑）

辻本…ほかにも、議事録、課題管理やスケジュール管理もルールと様式の統一を進めま

した。

「電子申請プロジェクト」ではそれらのルールを利用して職員のみでプロジェクトを運営しています。会議をスムーズに進めることができ、プロジェクト本来の成果も出てきています。

中井…また、両プロジェクトで「プロジェクトリーダー」を設置し進めているとのことですが、実際に活動してみてもどのように感じましたか？

辻本…プロジェクトを運営する事務局としては、異なる知識を持った、異なる部署の職員がいることで、アイデアに幅が出ていると思います。実際に職員研修を企画しましたが、メンバーの発案により、グループ分けして会話を促すことや、実際にシステムで申請書を作ってもらうなど、様々な角度からの意見を反映することでよい研修になったと思います。

田野岡…また、各所属との調整にも効果があると思います。やはり仕事は人と人とのつながりの部分が大きいと思うので、より他とのつながりを持ったプロジェクトチームになることで、改革内容がスムーズに各所属に浸透しました。

清水（プロジェクトリーダーとして参加）…プロジェクトの一部として、令和4年度に道路公園等の異常通報をオンラインで受け付けるようになりました。自分たちの部署だけで単

独で動いた時よりも、多くの角度からのアイデアを得ることができました。

DXについては市民等、利用者目線を常に考えて、行政、利用者がともにWINWINの関係になるDXの推進が重要だと考えます。

中井…最後に今後の展望を教えてください。

田野岡…DXと言っても、時代を先取る必要はなく、時代に合わせればいいのかと考えています。世間の常識と役所の常識を比べながら、「スマホ」の時代に「飛脚」を使うようなことがないようにしていきたいです。（笑）

辻本…令和3年度に「西条市DX推進戦略」を作成し、今年度2つのプロジェクトチームを立ち上げました。やっと、プロジェクトが前に進み出したというところなので、今から理想を実現するための具体的な動きが出てきます。「市民目線に立ち、行政の在り方を再設計（リデザイン）する」という基本理念を忘れずDXを進めていきたいと思えます。

中井…DXについては私も知らない部分が多いため、今後もぜひ情報共有させてください。

皆様も今後の西条市の取組みにご注目ください。辻本さん、田野岡さん、清水さん本日はありがとうございました。



活動の様子

「スマートシティ会津若松」による 地域課題解決に向けた取組

会津若松市企画政策部副参事兼企画調整課スマートシティ推進室長

本島 靖



●会津若松市の紹介と抱える課題

会津若松市は福島県の西部に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれた、人口約11万5000人の都市です。

産業としては、鶴ヶ城や白虎隊などの歴史を生かした観光産業や、稲作や施設園芸を中心とする農業、半導体製造を中心とする電子精密機械産業などに加え、情報通信技術（ICT）関連産業の集積が進んでいることが特色です。

このような会津若松市ですが、実は、1995年の約13万7000人をピークとして、年間1000人以上のペースで人口が減少しています。特に15歳以上64歳以下のいわゆる「生産年齢人口」の減少が大きく、全国平均を超えて少子高齢化が進行している状況です。

そのため、若い方々が地域に留まりたい、戻りたいと思える町を作ることが、長年の大きな課題となっており、本市では、地方創生の一環として、ICTをツールとして用い、地方のメリットを活かしたまま、都会並みに生活の利便性の高い町、魅力的な「しごと」のある街づくりを進めてきました。

地方創生を目指した取組とスマートシティサービス

このような全国の地方都市に共通する課題

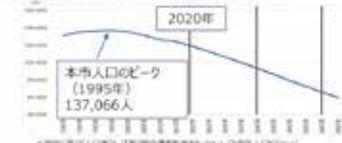
会津若松市の現状



本市は、人口減少や少子高齢化など、全国の他の自治体と共通の課題を抱えている。

人口減少

■年1,000人以上のペースで人口が減少



■特に生産年齢人口の減少率が大きい

区分	2012年3月	2022年3月	変化率
現住人口	125千人	115千人	▲8.7%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	75.4千人	63.5千人	▲18.7%

少子高齢化

■出生数は年々減少傾向



■高齢化率は国平均を超えており、要介護・要支援者数も増加



一方で、会津大学というICT専門大学の存在や、半導体製造工場が立地してきたことなどによる、市民のICTへの理解の蓄地があること等を最大限に生かし、「自我作古（じがさこ）」への思いをもってスマートシティに取り組み、様々な課題解決に向けて意欲的にチャレンジすることで、全国の他の自治体におけるモデルケースになることを目指していく。

に対処するため、本市では他の自治体におけるモデルケースになることを目指し、様々な事業に意欲的にチャレンジしています。その中心的

な取組である「スマートシティ会津若松」については、2013年に施政方針に掲げて以来、約10年間にわたって、様々なチャレンジを続けています。そのいくつかの例をご紹介します。

本市のスマートシティの取組の最大の成果は、首都圏からの企業誘致を含め、ICT関連企業の集積に成功し、一定の「魅力的なしごと」を生み出せていることだと考えています。特に2019年4月にICTオフィス「スマートシティAICT」が開所し、首都圏企業や会津大学発ベンチャー企業等の集積が進み、現在は4社以上が入居し満室となっています。これは、国の実証事業等にも果敢に挑戦し、様々な企業の提案を柔軟に取り入れ、「会津若松市では新しいことができるのではないか」という空気や環境を長年にわたって作ってきた結果によるものと考えています。官民連携でのスマートシティの推進にあたり、「スマートシティにおける10のルール」を定めており、「市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること」、「サービスごとに三方（市民・地域・企業）良しのルールでデザインすること」といった理念やビジョンを関係者で共有することで、地域として一体性を持つ取組を推進しています。

また、国では、デジタル技術の活用により、地方ならではの心豊かな暮らしを維持しつつ、大都市のような利便性と持続可能な社会や経済

を実現する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、地方都市への支援策として、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が創設されました。構想をけん引するモデルとなる「デジタル実装タイプ TYPE3」については、本年6月、全国で計6自治体が選定されましたが、本市は東北地方で唯一、採択を受けたところであり、スマートシティ会津若松の深化・発展に向けてさらに取組を進めて参ります。

「スマートシティ会津若松」の主な経過

- 2011年 東日本大震災、発生
- 2012年 電力見える化取組開始
- 2013年 スマートシティ推進方針に掲げる
- 2015年 会津若松市（都市GS）宣言
- 2017年 「第7次総合計画」制定 → スマートシティをまちづくりのコンセプトに位置づけ
- 2019年 スマートシティAICT開設
- 2021年 国のスマートシティガイドブックに、事例多数掲載
- 2021年 スマートシティ国内事例10選に選定（Future Strategy）
- 2021年8月 スマートシティAICT運営に、会津若松等企業が計36社入居
- 2021年6月 （一社）AICTコンソーシアム設立 → 地域マネジメント採擇法人整備
- 2021年12月 岸田総理大臣 視察 → 「会津若松市の取組を全国で共有する」といった先進事例としての評価
- 2022年5月 デジタル田園都市国家構想推進交付金 Type3に応募 → データ連携基盤による分野横断的デジタルサービス実装を目指す
- 2022年4月 市・会津大学・AICTコンソーシアムの3者において、「スマートシティ会津若松」の推進に関する基本協定を締結
- 2021年～2022年 視察案件数約170件、国際関係も増加中
- ◆スマートシティの深化・発展 ◆デジタル田園都市国家構想の実現

取組を進めるうえでの課題と対応

このように、約10年にわたって、市民生活の様々な分野でサービスを展開してきた会津若松市ですが、取組を進めるにつれ、いくつかの課題が顕在化してきました。

一つ目は、市民理解がなかなか進んでこなかった点です。これは、今までの市民への説明が、広報誌やホームページ、また数百人規模の参加者を集めてのタウンミーティングといったやりかたが主で、一人ひとりに寄り添いながら、顔と気持ちが見える形での説明ができていなかったことも一因であったと考えています。そこで、本年夏から、市民の皆様にもスマートシティの取組を身近に感じて頂けるよう、市内9か所の公民館等を回りながら、各々の会場で数人～十数人を対象に「スマートシティ会津若松 体験&説明会」という取組を始めました。この説明会では、7割を超える方から「理解が深まった」と好評を頂きましたので、今後も継続的に実施する予定です。

二つ目は、もともと本市における取組は官民の協議会主導で、民間主導のサービスを積極的に導入しようとしていましたが、ビジネスベースのサービス展開があまり進んでこなかったことです。そのような中、昨年6月には、ICTオフィスビル「スマートシティAICT」入居企業を中心に、一般社団法人AICTコンソーシアムが設立されました。本年4月には、コンソーシアム、会津大学と市の3者で「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、今後はこの協定をベースに、民設民営での取組

「スマートシティ会津若松」の推進に関する基本協定を締結

令和4年4月20日に市・会津大学・AICTコンソーシアムにおいて、スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定を締結。3者が相互に連携して「スマートシティ会津若松」の取組を推進し、将来にわたって持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して暮らすことのできるまちづくりを行う。

取組を進めるパートナー

- 公立大学法人会津大学**
日本初のコンピュータ理工学の専門大学として平成5年に開学。医療、AI、宇宙と研究対象は幅広く、国内外での評価も高い。地域内外で活躍する優秀な人材を育成するとともに、大学発ベンチャー企業も多数輩出。
- （一社）スーパーシティAICTコンソーシアム**
令和3年6月に設立。スマートシティAICTの入居企業、地域の企業や団体など約80社の会員により構成され、各企業の枠を超えた取組を実践。会津地域でスマートシティを推進し、地域DXの実現を目指す。

基本協定の項目

- 「スマートシティ会津若松」の推進に関すること。
- 地域の将来を担うデジタル人材の育成に関すること。
- 地域社会のためのスマートシティ推進に関すること。
- その他目的を達成するために必要な事項に関すること。

の拡大を進めていく方針です。

会津若松市では、会津大学の立地や、市民のICTへの理解の素地があること等の強みを最大限に生かし、「自我作古（じがさっこ）」の思いをもって、引き続きスマートシティに取り組み参ります。

「情報共有で地域をチームにする取り組み」

サイボウズ株式会社カスタマー本部ローカルブランディング部部長 久保 正明



■サイボウズの地域共創支援

私たちサイボウズは、1997年に愛媛県松山市で創業したいわゆるIT企業です。私たちが提供しているサービスは一般的にグループウェアと呼ばれる、組織の中で様々な情報を共有するためのツールです。例えば、みんなのスケジュールを確認できたり、様々なテーマについて掲示板でディスカッションしたり、みんなで使うファイルを共有したりといった機能があります。様々な情報をオープンな環境で共有する事により、組織風土が変わり情報格差が生む様々な組織課題の解決につながります。

サイボウズでは、この情報共有



地域共創応援プログラム

のノウハウをもとに、地域の様々な課題解決のお手伝いをさせていただくことを目的として、「地域共創応援プログラム」という活動を行っています。



地域共創応援フロー

■地域の中で情報を共有するメリット

それぞれの地域の中には、地域活性化、教育、防災、子育てなど、様々なテーマで活動を行っている団体があります。

各団体の中には、限られた予算や人員で運営をしていたり、それぞれ本業を持った人達が集まって、ボランティア的に活動しているものもあります。そういった団体では、いかに組織

全体の意思を統一するか、属人化をできるだけ排除して、いかにチームとして機能させるかが大きな課題となっています。特に近年はコロナウイルスの影響もあり、全員が集まって情報を共有するような機会が格段に減ってしまいました。コミュニケーション不足により前述の課題がさらに大きなものとなっています。

サイボウズが提供するようなクラウドの情報共有ツールを活用することで、インターネットがつながる環境であればどこでも組織内の情報を共有することが可能となり、離れていても組織内の意思統一を図ることができず。

また、共有された情報はすべてデータとして活用できるので、万が一担当が代わっても過去のやり取りを参考にすることが可能となり、属人化を防ぎ継ぎが容易になります。

■働き方改革推進におけるクラウド活用

サイボウズでは、2017年10月から3年間、松山市と連携協定を結び、「松山市を働き方改革先進都市にする」という取り組みを行って参りました。複数の企業のみならずと活動する場合、メールでのコミュニケーションは非効率で、メンバー同士の横の連携がスムーズにとれません。サイボウズki n t o n eを活用して情報共有を

行うことで、いつでも必要な情報を閲覧でき、全体で情報を共有しながらディスカッションもできるので、所属組織が異なっても働く場所がバラバラでも、チームとして組織を運用することができました。

また、働き方改革に率先して取り組みを行う「チャレンジ企業」という取り組みでは、kintoneを活用して社内の情報をできるだけオープンに共有することで、今まで「忙しいのにいちいちパソコンに入力なんてできない」と言っていた現場の社員が、「ちゃんとサイボウズに登録しないと！」と言いつつ出るようになるほど社内の風土が変わり、チームワークが向上することで、有休などほとんど取れなかった職場が、ほぼ全員が有休を取得できるよう企業に変貌を遂げました。

■ ノーコードツールでDX

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する上で、技術者不足は深刻な問題です。経済産業省によると2025年には約43万人が不足するとの試算もあります。このような状況の中注目されているのが「ノーコードツール」という技術です。

通常システムを開発するには、専門的な知識を持った技術者がプログラムコードを書く必要があります。しかし「ノーコードツール」を使う



kintoneイメージ



巡回アプリ



子ども食堂ネットワーク

と、その名の通りプログラミングの知識が無くてもシステムを開発することが可能です。例えば、サイボウズkintoneであれば、システムの画面を作る際も画面上でパーツをドラッグ&ドロップで並べるだけで作れてしまいます。そのため、業務を良く知っている現場の職員が、自分たちで使いやすいシステムを短時間で作ることができるのです。

■ オープンな情報共有が実現する世界

ノーコードツールを使うことで、コロナ禍の飲食店への時短を支給する際に、店舗が申請通り閉まっているか巡回して報告を

するアプリをたった2時間で構築したり、災害の現場でボランティア受付のシステムをいち早く立ち上げるなど、地域課題解決の支援がより柔軟に行えるようになります。現在は、愛媛県内の子ども食堂の情報共有プラットフォームを立ち上げて、利用状況を見える化し、子育て支援にデータを活用できるような仕組み作りをチャレンジしています。便利なツールが有ることを知りそれを上手に活用することで、地域がチームとなり、様々な課題解決につながっていくと考えられています。

『内子へいじゅー!』 移住促進オンラインコミュニティの可能性

メルカドデザイン 市毛 友二郎



愛媛県内子町の移住促進・関係人口増加のためのコミュニティ『内子へいじゅー!』をご存じでしょうか? 2021年10月にスタートし、2022年10月現在225名の方がメンバーとして参加されているオンラインコミュニティです。移住促進・関係人口増加の取り組みにオンラインコミュニティを活用している事例は、県内はおろか国内でもまだほとんど無く、単体の市町のもので、日々活発に稼働しているコミュニティとしては唯一無二の存在です。この記事では、他に類を見ない先進的な取り組み『内子へいじゅー!』発足のきっかけや概要、移住とオンラインコミュニティの親和性などを簡単にではありますがご紹介します。

きっかけは「いちげ温泉展」

内子「へ移住」と書いて「へいじゅー」と読ませる『内子へいじゅー!』。コミュニティマネージャーとして実質的に運用を行っているのは、この記事を執筆している内子町在住メルカドデザイン・いちげ氏で、本人がへいじゅー!の企画発案者でもあります。そもそもこのアイデア発案のきっかけは、2019年12月に内子町で開催された「いちげ温泉展」という展覧会でした。

『いちげ温泉』とは、へいじゅー!とは別にいちげ氏が運営する、初心者クリエーター向けオンラインコミュニティ(2022年9月で4周年)、全国各地のクリエーターがオンラインで繋がって活動しています。そのメンバー達の作品でリアルな展覧会をやるうーと、企画したのが「いちげ温泉展」で、内子町ビジターセンター2Fを会場に開催しました。驚くべきは、その会期中に、なんと全国からメンバーとその家族が50名余り内子町を訪れ、ほぼ全員が1~3泊ほど宿泊・観光するという、蓋を開ければ完全にツーリズムだったということでした。この企画は、参加メンバーにとっても非常に満足度の高い内子町旅行となったようで、旅行後の皆の余韻はコミュニティ内でしばらくおさまらない熱量を放っていました。この事実から、「オンラインで培った関係性をオフラインに落とし込むとこれほど絶大な効果が生まれるのか」と



2019年末の「いちげ温泉展」がすべての始まりでした!

いう実体験をしたいちげ氏は、「我々はクリエーターズ・コミュニティとしてこれを体験したけれど、これこそ「移住」や「関係人口」に活用できるのでは?」と、考えたわけです。これが、後の『内子へいじゅー!』発足に繋がる直接のきっかけでした。

2019年末に「いちげ温泉展」を体験したいいちげ氏は、それ以来ことあるごとに各方面の方へ「オンラインコミュニティを移住に活用できる」とお話しをして参りました。そして2021年4月、内子町役場の方と別件でお話をしていた際に、口頭で簡単なプレゼンをしたところ、「市毛さん、そのお話しとても興味があります」と、初めておっしゃって頂きました。それから企画書を作成し何度か打ち合わせを重ね、あれよあれよという間に、企画のが現実のものとなりました。役場のGOOが出てから急ピッチで、公式サイトやSNS、ロゴデザインや、プラットフォームの準備をして、2021年10月にめでたくOPENしたのが『内子へいじゅー!』でした。



毎日稼働するオンラインコミュニティ

さて、いよいよスタート!した『内子へイジュー!』ですが、この先は文字数の関係で少し駆け足でまとめていきます。『内子へイジュー!』は Discord というアプリを使用しています。 Slack と ZOOM の機能の両方を兼ね備えたアプリで、その機能を活用して『内子へイジュー!』では、毎週木曜夜に「ラジオ」コンテンツを配信しています。移住相談やリアルな内子町の話題、メンバーをゲストに迎えるの対談など。週に必ず1回は配信を行いそれを全て録画してコミュニティ内にアーカイブしています(後から入会した方も自由に視聴可能)。また、コンセプトとして、内子町への興味をきっかけに繋がったオンラインでの関係性をオフラインに落とし込む!を目的としているため、「ぶちオフ会」や「空き家ツアー」など、内子町現地で開催するミニイベントも実施。最初の2か月ほどはメンバーの皆さんも「様子見」状態で「しーん」としていた時期もありましたが、日々コツコツと運用し続け



実際に空き家を内覧して頂く「空き家ツアー」

ていたところ、「おだこう寮生ママさん達」という思わぬニーズで火が付き、みるみるうちに活性化していったなど、コミュニティ成長のエピソードには事欠きませんが、今回は誌面の都合でこの辺で。コミュニティ運用の話については、何度かラジオで詳しく語っておりますので(アーカイブ済)、興味ある方はぜひコミュニティに参加してみてください。通常、こういった事例は「スタートしたら終了」「存在するけど活用はされていない」のが当たり前だったりしますが、『内子へイジュー!』は「そうではない」ものを目指しており、実際に今日現在でも、誰かが何かを発信し、コミュニティケーションが行われ、有用な情報が共有されています。そしてついに、コミュニティ経由で内子町へ実際に移住される方が現れはじめております!「居心地のよい空間」としてのコミュニティを毎日訪れる人がいて、その人たちが楽しく活用できる「場づくり」を毎日行っております。名称には「内子」とありますが、やがては「愛媛」の、さらには「全国」の、地方移住促進のためのコミュニティとして発展するポテンシャルがヘイジュー!にはあると信じてやみません。他に類



実際に内子町小田へ移住したカトウさん

を見ない先進的取り組み、『内子へイジュー!』の今後にご注目ください。



小田に足を運んで移住を決めたすぎのさん



★内子へイジュー!公式サイト(検索サイトで「内子へイジュー」と検索)
https://mercado-d.com/uchiko_heiju/



ICTで地域の課題が解決できる人材育成

松野町地域おこし協力隊 六車 浩二



私は新聞社印刷工場で工場内生産・建物設備の保守・改善業務に携わり、2017年4月定年退職後に大学院に進学、修士課程（九州産業大学情報科学研究所）と博士課程（早稲田大学情報生産システム研究科）で工場内の課題を解決できるアイデアの実現に向けた研究をしながら、技術顧問（非常勤）として工場内技術者の育成に取り組んでいます。2000

年頃までは右肩上がりの経営だった新聞社も読者数減で年々経営環境は厳しくなり、JICAシニア海外協力隊など新しい仕事のコロナ禍求職中で



河後森城マップ

したが、縁あって2020年10月（当時63歳）に愛媛県一小さな町の松野町で「地域おこし協力隊」として着任、今までに培ってきた知識や経験を活かしながらICT支援業務を中心に活動しています。

勤務していた新聞印刷工場は3K（キツイ、汚い、危険）の不人気職場、新規採用も難しく、優秀な社員の退職が後を絶たない中での人材育成は困難を極めていました。当り前のように毎朝届く新聞ですが、夏冬で激変する温湿度環境で紙、インキ、水などデリケートなオフセット印刷資材を相手にコストを抑えながら安定した印刷工程と品質を維持する日々の努力が欠かせません。印刷工場設備には、多種多様なセンサーや制御コンピュータが組み込まれていますが、迅速なトラブル復旧には原因を素早く特定することが最重要、これに対応できる技術者をどう育てていくかが肝となります。また、トラブルを未然に防ぎ、より製造コストを削減させ、紙面品質を向上させるための新しい技術を採り入れてい

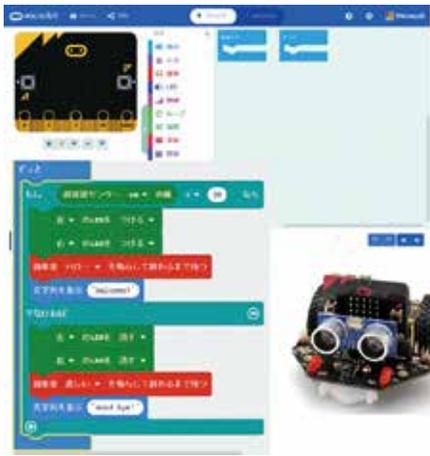
く感覚も重要です。

3～4年周期の転勤で新しい環境に適応、自分らしさを発揮、成果を出さなければならぬ宿命を背負ってきましたが、この経験が地域おこし協力隊の活動に役立っていると思います。ICT支援業務での応募であったためか「パソコンに詳しいのでしょ」と時々言われますが、システムエンジニアなどの経験があるわけでもなく、進化加速するパソコン利用環境をサポートするには日々の勉強が欠かせません。文科省のGIGAスクール構想で生徒1人1台のパソコンが配備されましたが、授業自体が成り立たない極めて深刻なトラブルに何回も直面、小中学校での効果的なSTEAM「Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）」教育を意識しながら、新しい学習支援アプリやデジタル教科書を導入した授業をサポートするのはたいへんな苦労があります。過疎化・高齢化が深刻な地域での課題



解決はハードルが高く柔軟な発想が必要とされますが、私の場合はICT支援を切り口にして小中学校での出前授業、愛媛大学と連携した小型農作業ロボットの開発、CoderDojo（世界規模の電子工作・プログラミングのボランティア組織）開催などの活動を展開しています。

小中学校の出前授業ではWindowsタレットPCを使用していますが、サーバー管理下の厳しい制限があるため、パソコンへのアクセスが不要



Microsoft_MakeCode



プログラミング出前授業

なプログラミング用クラウドサービス（Microsoft MakeCode）と教育用に開発された小型マイクログンピューター（micro:bit）を使ってロボットを動かすプログラミング教室を開催、他にもクラウドAR（拡張現実）・VR（仮想現実）アプリや360度カメラを使った町内観光スポット紹介コンテンツの制作もしています。

愛媛大学と連携した小型農作業ロボットの早期社会実装に向けた研究では、農作物（芋、桃、柚子、栗、梅など）収穫コンテナを人に自動追従させながら搬送させるロボットを研究、研究室ゼミで学部生へ関連技術の講義も担当しています。

CoderDojoでは、開発中の小型農作業ロボットで主要制御電子部品となつてい@micro:bitをメイン教材に使用、地域課題解決に密接したICT教材で電子工作・プログラミング教室を開催しています。また、育てたサツマイモで干し芋スイー



ひがしやまプロジェクト



収穫コンテナ搬送ロボット

ツを作る「ひがしやま」プロジェクトに協力、サツマイモ収穫コンテナを搬送するロボットを試験走行させました。この収穫したサツマイモを焼き芋にしてデジタル糖度計を使った「甘さNo.1」糖度コンテンツも企画しています。

松野町に限らず、全国的に人口減少や高齢化が深刻な地域が多く、農作業負担を軽減させるロボットの社会実装など地域の課題を解決できる人材育成も急務です。社会のつながりを意識しながら、広く社会に貢献したいと考えている人は年代を問わずたくさんいると思います。65歳超の地域おこし協力隊は全国的にも稀だと思いますが、報酬額よりも地域に役立つことを肌で実感したい人が集まっています。

えひめ暮らしネットワークの 活動について

「愛媛で自分らしく暮らし働く」ひと
たちを繋ぎ、支援することを目的に発足
した一般社団法人えひめ暮らしネット
ワークは、設立から3年目を迎えていま
す。

「日直えひめ暮らし」として県内の地
域おこし協力OB/OGが日替わりで担
当する移住相談及び地域おこし協力隊相
談窓口のほか、県や市町からの受託事業
など、多様な場で活動を展開しておりま
す。

「えひめ地域おこし協力隊・自治体担当 職員交流研修会」の開催

10月12日(水)から13日(木)の2日間にわた
り、県内で活動する地域おこし協力隊員
及び自治体の担当職員を対象とした交流
研修会を開催しました。県内全域におけ
る隊員と市町担当職員が交流し、日頃の
協力隊活動で生じうる課題に対し、県内
外の事例も参考にしながら共に解決する
ことを目的とした本研修には、34名の隊
員と15名の担当職員が参加しました。研

修講師に

は、総務省

地域自立広

援課地域力

創造グルー

プ係長の深

野竜太氏、

地域おこし

協力隊サ

ポートデス

クスーパー

バイザーで

あり、ふるさと回帰支援センター副事務

局長でもある稲垣文彦氏、滋賀県東近江

市地域おこし協力隊OBで、任期後も精

力的に地域づくりに取り組んでおられる

前川真司氏といった方々をお招きしての

開催となりました。

研修初日は、講師の3名からの講演

と、隊員と担当職員が同席してのグルー

プワークを実施しました。深野氏から

は、国としての協力隊制度への期待と

いったエールをいただきました。稲垣氏

からは、地域づくりの根本的な部分を成



地域おこし協力隊サポートデスクスーパーバイザー 稲垣文彦氏の講演



一般社団法人
えひめ暮らしネットワーク
鍋島 悠弥

すお話を、地域おこし協力隊という外部
支援者が地域とどのように関わることか、
その関わりがどのように地域に影響を及
ぼすのか、といった内容で講演いただ
きました。前川氏からは、協力隊活動の
3年間における失敗とそこからのリカバ
リー、現在の生業に至る経緯等を丁寧
にお話していただきました。3名の講師の
方々のご講演後に、参加者同士が質問や
感想を共有するグループワークを実施し
たところ、各グループから多くの感想や
質問が寄せられ、参加者が研修に前向き
に取り組んでいただいていた様子を見ら
れました。また、休憩時間には参加
者同士が積極的に名刺交換等を通して交
流している姿も見受けられました。

2日目は、隊員と担当職員が分かれての
分科会を実施しました。隊員向け分科会
では、新居浜市の柳生明良氏、西予市の大
谷りえ氏、伊予市の荒井綾子氏の3名の隊
員から、それぞれの活動年次における活動
の状況や今後の展望について事例を発表
していただきました。その後はミッション
別グループ交流時間を設け、多くの隊員の

希望に合
タイムス
ライフス
参加者の
アーは、
住体験ツ
アーは、

この移
住体験ツ
アーは、
住体験ツ
アーを
実施して
います。
オーダー
メイド移
住体験ツ
アーを
実施して
います。
オーダー
メイド移
住体験ツ
アーを
実施して
います。



子育て移住体験ツアーでは家族で移住体験ができます

「南予子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツアー」の支援

方々がそれぞれの立場の課題感や活動の状況等について語り合い、交流してしました。職員分科会では、「そもそも地域づくりとは何なのか」という根本的な問いから始まるグループワークに取り組みました。担当職員の皆さんそれぞれが回答を考え、グループ内で共有し、意見交換を通して明確な答えの見えない問いへの回答を、模索しながらアウトプットしている様子を伺うことができました。

現在取
り組んで
いる事業
により一
層ブラッ
シユアッ
プを図り
ながら、
新たな
展開に
も対応し

設立から3年目を迎えたえひめ暮らしネットワークですが、多くの方々のご支援もあり、日々多彩な事業に取り組んでおります。今後の展望といたしまして、改めて「中間支援組織として今後どのように活動していくか」を、運営メンバーたちと意見交換しながら再確認することを検討しています。



えひめの多彩な人々や団体のハブとなる組織へ

今後の展望について

わけてプランを組む最大5泊6日のオーダーメイド型ツアーで、教育機関や生活インフラの確認はもちろん、地域住民や先輩移住者との交流をすることも可能な内容となっております。10月19日現在において、延べ43組150名からの応募があり、すでに8組26名の方々が各地域において受け入れています。このツアーをきっかけとして、1組でも多くのご家族に移住していただきけるよう継続的な支援に取り組みできたいと思います。

の大切な「ヒト・コト・モノ」に出会えるハブとなるよう、心地よい場所づくりを目指しています。こちらもお問い合わせください。

また、当法人が運営する coworking スペース『COWORKING-HUB nanyo sign (南予サイン)』では、coworking 会員の募集をしています。南予サインは、愛媛県南予地域の玄関口である内子町に構える、移住相談窓口を併設した coworking スペースです。プロジェクトが生まれ、コミュニティに加わることでできる場所。みなさんにとって

お知らせコーナー

一般社団法人えひめ暮らしネットワークでは、会員を募集しています。協力隊会員、一般会員、賛助会員がごいますので、ぜひご登録ください。



COWORKING-HUB nanyo sign について



会員登録はこちらからどうぞ!



人間牧場主・年輪塾々長
若松 進一

デジタルで地域が変わりデジタルが地域を変えられるか？

私たちが関わっている地域づくりの現場では、①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会という大まかには4つの課題を抱えています。いずれの課題も複合複雑に絡み合っていて、その解決に頭を悩まされています。とりわけ情報化社会は、ついていけないほどのスピードで日々進化し続け、人間が考えたはずの人工知能が私たち人間の知能をはるかに超える不安な時代がやってきました。

もう20年も前、私は初めてガラケーの携帯電話を持ちました。そのころはまだ一般社会では持っていない人も多かったようです。ある時ある町の高齢者大学に招かれました。高齢化を反映して公民館のホールは満員で、150人ほどの高齢者が集まっていました。私の講演が佳境に入ったころ、

会場の中ほどで突然、時代劇水戸黄門のテーマソングが流れ始め、会場内は私の話などそつちのけで騒然となりました。どうやら音源はおばあちゃんの持っている中着袋の中からのようでした。慌てたのは持ち主のおばあちゃんです。聞けば一週間前都会で暮らす息子さんが帰郷し、連れ添いに先立たれ一人暮らしをしている母親の安否確認のため、携帯電話を買い与えたようでした。おばあちゃんはこのことをみんなに自慢して見せびらかそうと考え、会場に持参していたのです。しかし着信音の消し方は教わったものの忘れてしまっていました。

周辺に座ったおじいさんやおばあさんが手助けに入りましたが、人の携帯電話の着信音を消すほどの能力もなく、結局は私がフロアーに降りて止めてあげました。講演会はすっかり興奮めとなりました。それでもしつかりとフオローして講演を終わりました。その後帰つて数日するとおばあちゃんから、お礼にと沢山の手作り野菜が届きました。以来このおばあちゃんとはメル友となり交流を続けていましたが、先日亡くなったという知らせを息子さんから届いた一通のハガキで知りました。

さてあれから20年の歳月が流れましたが、その後私は教育長を最後に現職を退き

ました。私は学校でパソコンを習っていない世代なので、パソコンが大の苦手ですが、その後大学の教壇に立つことになり、否応なしにパソコンを使わなければならなくなりました。独学ゆえパソコンにトラブルが発生するともうお手上げで、恥ずかしながらパソコンを習っている息子や孫に聞きながら日々を過ごす羽目となりました。世間ではSNSはソーシャルネットワークシステムの略称であることなど知らなくても、この10年間で多くの人がスマホやタブレットを手に入れ、日常の暮らしの中に生かして暮らしているのですから驚きです。

SNS利用の目的は①友だちを増やす、②情報収集や情報共有に使う、③撮影した写真や動画を多くの人に観てもらおう、④誰かの撮った写真や動画を見て楽しむ、⑤同じ趣味を持った人たちと交流し趣味を深める、⑥自分の意見や思想を広く公開し議論する、⑦普段の生活で感じたことをつぶやき、それを読んだ人の感想を見るなどなのですが、企業も①自社商品のサービスやPR、②企業姿勢の広報、③消費者のニーズや感想を聞く、④人材の獲得などに積極的に使っていて、最近では地方自治体や公共団体でも、情報の周知やオンライン手続などに使って、行政サービスの向上を

図っています。

SNSを利用しない人でも新聞雑誌などに度々登場する「いいね!、インスタ映え、バズる、LINEグループ、インフルエンサー、ユーチューバー、炎上する、既読スルー、フォロワー、拡散する、フェイクニュース、ハッシュタグ」などというSNS流行用語を知っていますが、横文字に弱者世代には言葉が中々通じにくく、何とも住みにくい世の中になったものです。

日本では毎年列島各地で自然災害が多発し、その頻度は増すばかりです。先日静岡県でも台風15号の影響による大規模な水害が起きました。テレビニュースは勿論のことSNSにも沢山の人が刻々変わる臨場感あふれる被災地の状況を写真や動画で紹介していました。私たちのように静岡県から遠く離れた所に住む人間には土地勘もなく、ドローンで撮影した水没状況の動画を何の疑いもなく見ていましたが、現地を知っている人から「この動画は加工しているのでは」とクレームが付き大騒ぎとなりました。人命にかかわることを遊び半分とも思える行為でやる、まさにフェイクニュースは私たちや社会に大きな問題を投げかけました。

3年半前突然地球上に広がった新型コロナウイルスの影響で、アナログ主流の社会は一変し、デジタル主流の社会へと舵を切り始めました。これまでの社会は人と人の絆を大切に私のようなアナログ人間でもそれなりに生きることができましたが、デジタル主流の世の中では、自分が何となく時代遅れのような人間に見え、人にも会うこともなく暮らせるような錯覚すら持つ現代社会では、生きることそのものに息苦しさを覚えるのも事実です。

アナログとはデータを連続的に変化していく量で表しますが、その意味を説明するのに短針と長針、秒針で動くアナログ時計がよく使われます。アナログは曖昧で切れ目がないものようです。一方デジタルとは連続的な量を段階的に切つて数字で表します。デジタル時計はその典型で一秒や一分ごとに数字が切り替わり、現在の時刻を分かり易く示します。他にもデジタルはPCなどのデータとして記録されて使われています。

最近まで私は何の疑いもなく自分は時代遅れな「アナログ人間」だと信じ込み一種の負い目を持つて生きてきました。ところがいつの間にか私たちの身の回りにデジタルが入り込み、デジタルに囲まれ、その

恩恵を受けながら暮らしているのです。柱時計はネジを回さなくても1年に数秒しか誤差の出ない正確な電波デジタル時計を使っています。また78歳の高齢者だというのに堪能ではないもののパソコンやタブレット、スマホを使い分け、時には不安ながらオンライン会議にも参加して「デジタル人間」になつていくのですから驚きです。「IT化」という言葉さえよく理解できないのに、「デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものに変革させたり、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的イノベーション」を目指すDX(デジタルトランスフォーメーション)で地域を変える」と言われても何のことだか…。DX特集の今月号記事で新しい知識を学びます。

「パソコンを 習っていない 世代にて
横文字並ぶ まるで外国」
「情報化 気が付きやデジタル 囲まれて
今ではズーム 使えるように」
「ITや DXの 意味さえも 知らない私
それでも生きれる」
「60年 地域づくりに 関わって
生きてきたけど そろそろ潮時」
(若松進一 的笑売啖阿)

歩 & 目 デス 足 ラテス

Vol.97

DX(出かけてクロス)させる思考
について・マンホールの場合

岡崎 直司

タウンツーリズム講座主宰・
近代化遺産活用アドバイザー

【前振り】

敷から棒ですが、DXとはデジタルトランスフォーメーションの略だそうで、私はデトックス(解毒)の略かと思つてたが、何れにしても爺には訳がワカラン。で、今回はどこでも(D)道の交差(X)する所などによくあるマンホールの蓋について、無理やりだが考察を試みる。

【マンホールと路上観察】

昭和60年代辺りからか、マンホール蓋に様々なデザインが施されるようになっていったのは、それまでは単にスリップ止めのデコボコパターンが各種あしらわれていただけだったが、以後全国的に地域の特色をデザイン化したものが増殖してゆく事

なる。

丁度折りも折り、昭和61(1986)年に東京で路上観察学会が旗揚げされる。メンバーは赤瀬川源平、藤森照信、南伸坊、林丈二、松田哲夫ら各氏の錚々たる顔ぶれ。この中で特にマンホールの文化に着目したのが林丈二氏で、そもそも学会発足の経緯となる。

そして翌年、藤森氏の講演会が松山であり、それを契機として「えひめ路上観察友の会」が発足することになる。氏は愛媛県建築士会からの招聘であったが、専門の西洋館の話のみならず、発足して間もない路上観察についても多くの時間を割き、俳句の観察眼を比喻に例えたその内容には説得力があった。

そんな訳で、我々友の会メンバーも以降は県内各地に出没し、まずは路上のマン



ホールからウオッチング(観察)がスタートしたのだった。

【松山市】

最初に県都松山から3例。二つ目は市の花である椿がデザインされている。問題は周囲に配された「井」のマーク。時々私の講座で出題するも、結構知らない方も多い。が、聞けばみな納得の「伊予紘」である。ご

当地モノと言えば、珍しいのは次の「温泉」銘が入ったケースで、これは流石に道後でしか見られない。三つ目は「涼しさや馬も海向く 粟井坂」と子規さんの句が入れられている。実はこのマン

ホールは旧北条市のもので、平成17年合併により松山市となったものの、路上でその歴史変遷を



松山市・旧北条市



松山市・温泉



松山市

主張している。他にも「腰折こしおれ」という名もおかし春の山「花叟ななつ」なんてのもある。併都松山つとむら」の呼称もあって、今や空前の俳句ブームである事を思えば、もっと市内に沢山あってイイのだけだ。

【東温市】

旧重信町と旧川内町が平成16年に合併して誕生した東温市、こちらの図柄には、子供の背丈よりも大きなカボチャが描かれている。つまり重信町時代の1985年からスタートした「どてカボチャカーニバル」が、その後も引き継がれ、こうした合併後の新市章入りマンホールにも描かれている次第。旧重信町の町章は「シ」を図案化したものだったが、合併後は「と」をモチーフに考案された。



東温市

【西予市】
こちらのマンホールには、蓮華とナマズが描かれている。これは西予市宇和町永長に伝わる郷土料理、「鮎粥あなご」に由来する。宇和盆地の中央、肱川最上流部の

宇和川に沿った永長集落ながながでは、かつて毎年米の取り入れの終わった農閑期に、親睦と慰労を兼ねて鮎粥を供する風習があった。厳しい労働の後の貴重なたんぱく源として重宝されたらしいが、時代が進むとそうした習慣もいつしか廃れてしまっていた。昭和40年代に、当時の味を知る地元の方が復活させて、卯之町の老舗旅館でも郷土料理として提供されることになったようだ。JR卯之町駅前の富士廻家旅館では、その貴重な郷土の味をメニューに加え今も伝えている。

さて、マンホールのナマズの上には、旧宇和町の町章が入っている。これは昭和29年に宇和町と多田、中川、石城、下宇和、田之筋の各5村が合併し、新制宇和町が発足する際に、6自治体の融和が進むように六つの蓮華の花弁で表現したものの。しかもよく見れば、カタカナの「ウ」を花弁として「輪(和)」になるようにつなげた意匠で、当時の為政者側の苦心きんじん 惨憺たんたん ぶりも読み取れる。やがて時は進み、平成16年に宇和・野村・城川・明浜・三瓶の5



西予市

町が合併したのが現在の西予市である。

【宇和島市】

最近ではカラーのマンホール蓋も登場するようになって来た。こちらは宇和島を代表する「牛鬼」である。妖怪の一種なのだが、旧宇和島藩エリアを中心に南予各地の秋の祭礼には必ず登場し、その顔形や体形も実は多様である。和霊大祭の知名度もあって、その代表選手が宇和島の牛鬼という事になり、どちらかと言えばイケメン顔でこうしてマンホールにも納まっている。



宇和島市

【DX思考の町歩き】

こうやって県内のマンホールデザインを眺めてゆくと、名物や特色などの地域カラーが読み取れ、町章市章に注目することで、昭和や平成の合併事情にもそれなりに肉薄する事が出来る。出かけてあれやこれや脳内活性(ク、ロス)させるDX思考の町歩き、如何なものでありましょう。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

はじめに

内子ツーリズム推進協議会は平成30年6月に設立された団体です。内子町の農村部にある観光資源を活用しながら、観光を通じて都市と田舎の交流を図る地域組織として立ち上げました。メンバーは地域の若手実践者を中心とした24名で構成されています。

今までの活動としましては、都市部から家族で訪れてもらうことを目的とした体験プログラムを令和元年から企画してきました。夏休みに田舎の山でカブトムシを捕まえる体験や、自転車でお弁当持参の町中を巡る体験など、いろいろなアイデアをみんなで出し合いながら、多くの家族客に内子町へ訪れてもらいたい思いで企画を練ってきました。将来は都市部から今より大勢のお客様をお迎えできるようにしたいと夢を膨らませております。

活動状況

このたびアシスト事業を活用して、内子でしか体験できないものを企画することとしました。大きな柱として、若年人

自然の中で都市と農村の交流を
おこない、地域の活性化を目指す！

気となつているSUP(サップ)

ですが、他地域にない内子独自の体験プログラムとして企画することで、都市部からのお客様を呼び込み、むことやコロナ下で近隣のニーズが高まっている体験プログラムの充実を図ることを考えました。SUPをおこなうには、流れが緩やかな水面がある場所が必要です。みんなで知恵を出し、町内を流れる河川にある堰の上流でおこなうこととなりました。個人で所有している方に道具をお借りして9月にテストした結果、SUPに適した場



渓谷ヒノキ風呂



パーティーション



サップ

内子ツーリズム推進協議会
令和3年度事務局

本川 啓之



所であることを確認し、来年からの体験プログラムに向けて動いております。その日はメンバーでSUPを体感し、来年の宣伝活動に使用する動画をドローンで撮影しました。

また、もう一つの大きな柱は「移動式ヒノキ風呂」です。非日常体験として自然の中で熱々のヒノキ風呂に入りたいというアイデアから、運搬できるヒノキ風呂を自費で作成しました。今回、アシスト事業を活用して、ヒノキ風呂体験に必要な備品類(着替え用のパーティーションやヒノキ風呂を一人で運搬する器具)を整備することができました。こちらも体験の主軸として、都市部との交流促進におおいに活用していく予定です。

まとめ

われわれは、都市部のみなさまを田舎にお招きするにあたって、手軽で安全に他ではできない体験を提供することを念頭に、内子町独自の楽しめるプログラムを考えています。

今後、来られたお客様が、わくわくする新たな体験企画を作り上げていきます。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

はじめに

100年続く地域を目指して、段々畑のガイドにできること
年輩いた農家がみかんの苗木を植え続ける思いとは

狩江地域づくり組織かりとりもさくの会 地域任用職員兼狩江段々畑ガイド事務局 二宮 祥子



狩江段々畑ガイドの会は、平成25年に西予市が四国西予ジオパークの認定を受けたことをきっかけに、地域住民から発足したガイドチームです。白い石灰石で積み上げられた柑橘の段々畑や古い養蚕小屋が残る集落を、先人たちの思いに寄り添いながら案内しています。最近では、農村漁村の暮らし体験も人気で、柑橘の収穫、魚や真珠などの体験のプログラムを通じて、狩江の景観や暮らしの魅力を伝えていきます。平成26年の会発足から7年目を迎え、安全に楽しくガイドをモットーにガイド事業、保全活動に取り組んできました。コロナ前の令和2年度には年間800名以上の人が訪れるようになり、地域の活性化にも繋がっています。

プレイヤー作りは地域の要

で今年度、新ガイドさんを養成すべく、「段々畑ガイド養成講座」事業に取り組みむこととなりました。受講生募集を地域内外に呼び掛けたところ、10名以上の応募があり、学び直しの現ガイドさんも含め、講習会が始まりました。

座学では、ジオパークのサイトや仕組みについて学んだ後、狩江段々畑の歴史や栽培作物の変化や暮らし、建築構造物などの内容を文化的景観の知識と共に学びました。また、ガイド活動時の救急救命や応急処置、緊急時の対応確認も行いました。そして、記念講座として、菊間彰氏による、インタープリター養成講座を開催し、五感や体験を通して参加者自らが魅力を見つめる大切さや、コミュニケーションの重要性を学びました。その結果、高校生を含む10名の新ガイドさんが誕生し、活



インタープリター養成講座

変わることで守れるもの

動をスタートさせました。また、会の取り組みとして、今後のインバウンド観光を見据えた英会話講座や、英語パンフレット作成、紹介フリックの翻訳なども行いました。



ガイド養成講座

今後は、修学旅行やワーケーション入の際に教育旅行としてのプログラム作り、石垣修繕学習、SDGsの学習場所としての準備を進めています。

先人たちが、残してくれた段々畑のみかんと暮らし。今度は私たちが次の世代の「誰か」にこの場所を残したい。そのような願いをもって進み続けます。

継続することは力なり

しかし近年、ガイドさんの高齢化も進み、さらには、平成31年に国の重要な文化的景観に選定されると、全国からのガイド依頼も増え、狩江の歴史を語り継ぐ人材づくりが課題となりました。そこ



令和3年度 まちづくり活動 アシスト事業報告

はじめに

神秘の夕日を活用し松山の パワースポットへ

登録NPO松山・
白石の鼻巨石群振興会事務局長

篠澤 邦彦



私たち、登録NPO松山・白石の鼻巨石群振興会（代表仲矢文和・会員12名）について紹介させていただきます。私たちは、松山観光港から北に2kmほど行ったところにある「白石の鼻」という小さな岬にある巨石群の調査研究、情報発信を通じて地域活性化に繋げる活動を行っております。白石の鼻は風光明媚な景観がひろがり、また、海上や海岸に集中している巨石の花崗岩の集積はとてつもないです。また、季節の区切りである春分・秋分・夏至・冬至と太陽の軌道が一致しており、巨石と太陽光が織りなす神秘的な光景を観ることが出来ます。

令和3年度の活動内容

当会は前身の松山・白石の鼻巨石群調査委員会（平成21年4月設立）の調査・研究活動を地域活性化へとステップアップすることを目的に令和3年4月に組織を拡大、改編し松山市の登録NPOとなりました。調査研究から地域活性化へ大きく舵を切りました。

当会の中心的なイベントは二至二分に

合わせた「夕日の観賞会」を年4回実施しております。毎回、20〜50名程度の人を集めることができ、神秘的な夕日の光景は参加者の皆様に感動と驚きを与えております。令和4年3月の春の夕日の観賞会は、通算14年目で54回目を数えます。地道で継続的な活動は次第に知名度を上げてきており昨今はメディアで取り上げられることも増え、令和3年度は南海放送ラジオ「友近ママの魔法の引き出し」やテレビ愛媛バラエティー「い〜よ」でも放送いただきました。また、「まちづくり活動アシスト事業」の補助金を活用しました環境整備として現地、駐車場付近に念願の説明用の看板を設置し訪れた方に最低限の知識を得たのちより興味深く風景を見学できるようににしました。看板にはQRコードで当会ホームページで詳しく説明を聞ける



夕日の鑑賞会

ようにもしております。9月には秋の夕日の観賞会に合わせてシンポジウムを開催し天文考古学の専門家の基調講演や、当会の研究発表なども行い盛況でした。



看板

まとめ

令和3年の秋分には直前に地上波で放送されたこともあり過去最高の100名あまりの方が来ていただくなど飛躍の年となりました。今後はさらなる環境整備として駐車場の確保や、次世代への啓蒙として小学生用紙芝居、中学生用理科の参考教材の作成や周辺の山（経ヶ森）などを活用したウォーキングイベントなども企画したいと考えています。これらの活動をを通じて、将来は道後温泉、松山城と並ぶ観光スポットになることを目指しています。

令和3年度
まちづくり活動
アシスト事業報告

横林

西予市野村町
横林地域は人口
約350人、県の

自然公園坂石湖水のあ
る人情味豊かな山美湖
(やまびこ)と称され
る中山間地です。急峻
な山々に囲まれ、ジオ
の大地が育んだ河岸段
丘に集落が形成されて
います。

そんな横林地域で、
“お互いさま”の気持
ちで、地域づくり活動
を実践しているのが、『横林自治振興協議
会』という地域づくり組織です。地域のみ
んなが会員で、各種団体も所属し、3つの
部会と区長会で構成されている組織です。
一番元気な産業は、『原木椎茸』栽培！霧
の深い集落で、無農薬・無添加の循環型農
業で生産されています。

きっかけづくり

持続可能な地域づくりには、やっぱり地

横林の挑戦、霧源(むげん)
地域の可能性は無限大



霧源



域に活気や潤いも必要です。何とか地域を
元気に！という中で、『地域のヒト・モノ・コ
ト』を共有し、原木椎茸をきっかけにした
農産物のブランド化、地域ブランディング
に取り組み始めたのは令和元年のことです。
生産者のみなさんや、地域づくり組織の
役員、地域外からもデザイナーや、ファシ
リテーターも加わり、生産者の思いやこだ
わり、地域の魅力を共有しながら、総選挙
まで実施して決定したブランド名が『霧源
(むげん)』です。地域の自然環境がもたら
す恩恵と、循環型の原木椎茸栽培、これか
らの地域の可能性が無限 ∞ に広がるよう
に：と願いを込めて。

宝物を増やして

ブランディングを進める中で、ファンづく
り、販路・消費拡大に向けた取組も進め、
令和3年度には、東雲
短期大学食物栄養学
科、愛媛大学のみなさ
んと協働し、原木椎茸
を活用したレシピ開発
にも取り組みました。
若い世代の感性、学生
ならではの発想、これ



東雲短期大学レシピ報告

横林自治振興協議会
事務局 周藤 功治



からを担
う若い世代
に、地域の
思いや現状
を知って欲
しいという
思いから取
り組んだものです。いずれも大変素晴らしい
物が出来上がり、完成したレシピブック
は、地域の大切な宝物です。今後は、この宝
物を活用しながら、地域づくりをまた1歩
進めたいと考えています。

未来へ

現在の横林地域には、地域おこし協力隊
も3名着任し、農業の担い手、交流拠点施
設の運営と、地域のこれからの担う分野で
活躍してくれています。またデザイナー、
ファシリテーター、映像作家、設計士さん
と、横林を想い、一緒に活動してくれる仲
間も増えていきます。育ち始めた地元の若い
芽と応援してくれる人たちが、地域を想い、
行動してくれる人々がいる限り、可能性は
無限大です。今後の化学反応を楽しみに、
これからも挑戦を続けていきたいと思いま
す。



愛大生スーづくり

大学生×県内企業のアイデア会議実施報告

10月22日・29日の2日間にかけて、大学生×県内企業のアイデア会議（主催…愛媛県）を開催しました。サイボウズ株式会社（松山オフィス）、イヨスイ株式会社、株式会社エス・ピー・シーに御協力いただき、それぞれの企業が抱える課題について、大学生と社員の方が協働チームとしてアイデア会議を展開しました。

サイボウズ株式会社（松山オフィス）チーム

サイボウズは「チームワークあふれる社会を創る」ため、ソフトウェアの開発・提供を手掛ける愛媛発祥のIT企業です。自治体や企業のデジタル化、DXを支えるサービスを提供しています。このチームの課題は『ワーケーションの候補地として、愛媛をもっと選んでもらえるようにするには？』でした。

まず『愛ある仕事は愛媛から』のキャッチコピーのもと、ファミリー層と独身層にターゲットを絞り考えました。

ファミリー層には『家族との時間をゆっくりとることができました！』と言ってもらえるプランをコンセプトに、子どもの長期休暇を活用した家族旅行としてのファミ

リーワーケーションを提案しました。具体的にはE・B・i・k・eでの島巡りやマリンスクテイビティ、里山工芸プランやろくろ体験など、普段とは違う体験で子どもの自由研究の足掛かりにもなるのではという内容でした。

共働き世帯の増え、なかなか家族旅行に行きにくくなったという方も多い。そんなご時世だからこそ生まれた新しい思い出作

りのかたち『家族でワーケーション』の需要はこれから増えていきそうです。

次に独身層には『自分を見つめ直すことができた！』と言ってもらえるプランをコンセプトにしました。具体的には、「文学のまち」松山での散策や温泉で極上の癒しを提供するなど、リラククスできる環境を整えるプランや、石鎚山への過酷な山登り修行プランなど様々な案ができました。

非常に話題性のあるテーマでありながら、ワーケーションは全国各地で展開しており、差別化がとて難しかったようです。しかし、学生ながらの視点で愛媛らしさを出しながらアイデア会議を深めていました。

イヨスイ株式会社チーム

イヨスイは宇和島に拠点を構える専門商社で、生産から販売までの全てのプロセスを自社で担う『一気通貫型』の輸出モデルで、国内外に販路を拡大しています。

このチームの課題は『真鯛の世界戦略〜養殖真鯛を世界でブレイクさせるには？』でした。

まず皆さんが目を向けたのは米国市場でした。しかしティラピアという淡水魚の流通や生産コストへの懸念、真鯛の認知度が低いことなど様々な問題があります。

そこで考えた案が①別名で販売、②食べ方の提案、③売り先を調整の3つです。



サイボウズチーム

センター事例紹介

①の案は「富裕層向けの高鮮度な真鯛『成鯛愛(Narritai)』」と「熟成した富裕層向けの真鯛『旨媛鯛(Umahimetai)』」です。海外で流行中の「UMAMI」に着目したアイデアでした。

②の案は冷凍ミールキットで鯛めしを提供するものです。しかし、「生卵はアメリカで受け入れられるのか」という意見が出ました。そこで、代替品の利活用を検討するなど、工夫を凝らした食べ方の提案を模索しました。

③の案は「成鯛愛」↓「旨媛鯛」↓「鯛めしミールキット」と消費者のニーズに合わせて販売していくこととしました。

日本を飛び越えて世界が舞台だったこともあり、終始アメリカの食文化や生活様式を意識しながらのアイデア会議となりました。段階的に売り方やターゲット層を変えていくなど、場面想定がしっかり意識されている発表でした。



イヨスイチーム

株式会社エス・ピー・シーチーム

エス・ピー・シーは「地域から最も信頼され、愛される情報文化企業を目指す」地域密着型広告代理店です。メディア事業を核にマーケティングや地域活性化事業、広告デザインなど手掛ける事業は多岐にわたります。

このチームの課題は「『県民生活情報アプリ』で大学生向けチャンネルを運用するには？」でした。まず、『県民生活情報アプリ』とはエス・ピー・シーが提供している『えひめのあぶり(えぶり)』です。えぶりは「毎日の生活がちよつと笑顔になる」をコンセプトに便利な生活情報を配信しています。企画の軸は『愛媛の大学に通う学生に寄り添うアプリ(えぶり)で大学生活をもっと、愛(顔(えがお)に)』でした。そこで、大学の4年間を通し、えぶりが活用されるようなプラン作りに取り組みました。例えば1〜2年生は近隣のグルメやイベント情報を、3〜4年生は就活や県内企業の情報を中心とした情報掲載を提案するなど、大学生の中から更にターゲットを細分化し、アイデアを深めました。中でも就活情報に関する学生の案は早速えぶりに反映していただきました。

それ以外にも、現役大学生ライターによる大学生活に関する情報の発信や、サークル、ゼミ、ボランティア団体と連携して、流行りに敏感な大学生ユーザー

を獲得するなどの、様々な案が出ました。このチームは今回のアイデア会議の中で、大学生が一番身近に感じる課題設定だったので、会議は大変盛り上がり、身近だからこそ問題点もはつきりと見えていて、ああでもないこうでもない、と皆が四苦八苦しながらい見を深めていました。



エス・ピー・シーチーム

最後に...

今回、御協力いただいた企業や、参加いただいた大学生の皆さん、心よりお礼申し上げます。今後も職種や立場を問わず交流を図れる機会を創出するとともに、学生の皆さんに県内企業の魅力を知っていただく機会として取り組みたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いたします。

集落行事などのボランティア

愛媛県主催

参加者募集

令和4年度
元気な集落づくり応援団
「関係人口」創出事業

ボランティア活動のしくみ



県内の集落では、祭りや清掃などで人手やノウハウの提供を求める声がある一方、企業や大学をはじめとして、ボランティアに取り組んでみたい方が数多くいらっしゃいます。

愛媛県では、ボランティア活動したいグループに事前登録いただき、集落から応援希望のあった行事などの情報をお知らせ。双方のマッチングを図ります。

活動の事例

※ H22年度からR3年度まで、162集落で2,423人が活動



お祭りなどの運営



スポーツイベントなどへの参加



生活道の清掃や草刈り



オンライン会議の手伝い

よくいただくご質問

【集落の方】

Q. 対象は？ A. 原則、65歳以上の方が半数以上か人口が50人未満の地区ですが、応援内容により承ります。まずは、各市町にご相談ください。

Q. 応援の依頼方法は？ A. 市町へのご相談のち、作業等予定日の約2か月前までに派遣申請書を各市町へご提出ください。

【応援団に登録したい方】

Q. 対象は？ A. 2名以上のグループであればどなたでも。ただし、営利や政治活動・宗教活動が目的の行為は認められません。

Q. ボランティア活動保険への加入は？ A. あらかじめ主催者が加入します。なお、安全管理上のルールはお守りください。

Q. 現場までの交通費は？ A. 原則、応援団の方に自己負担いただけます。

Q. 応援団の登録方法は？ A. (公財)えひめ地域活力創造センターHP(<http://www.ecpr.or.jp/>)より登録申請書をダウンロードいただき、愛媛県地域政策課へご提出ください。メールによるデータ提出でもOKです。

お問い合わせ

<応援団登録のこと> 愛媛県地域政策課 松山市一番町4丁目4-2 TEL: 089-912-2261

<そのほかのこと> お近くの市役所・町役場 地域振興担当 または、
(公財)えひめ地域活力創造センター 松山市宮西一丁目5番19号 TEL: 089-926-2200

えひめ地域づくりアワード・ユース2022

次世代の地域づくりの担い手となる若い世代の活動を支援し、地域活力の創造と持続可能な地域社会構築を目指して、2017年度から高校生が主体となった地域づくりに関する実践活動を表彰する「えひめ地域づくりアワード・ユース」を開催しています。今年度は、次のとおり開催します。

- 主催** 公益財団法人えひめ地域活力創造センター
- 共済** えひめ地域づくり研究会
- 協賛** 株式会社愛媛新聞社、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会、愛媛信用金庫、四国電力株式会社、西日本電信電話株式会社 愛媛支店、株式会社ジョイ・アート、四国乳業株式会社、伯方塩業株式会社 松山本社、マルトモ株式会社、株式会社マルブン、仙遊寺、地域づくり研究会「源流」、株式会社しまの会社（順不同）
- 後援** 愛媛県、愛媛県教育委員会、愛媛新聞社、南海放送、テレビ愛媛、NHK松山放送局、あいテレビ、愛媛朝日テレビ、愛媛CATV、FM愛媛（順不同）
- 審査**
 - ①第一次審査：書面
 - ②最終審査：第一次審査結果の上位グループ等における作品の発表
- 表彰**
 - ①最優秀賞：1点（表彰状、副賞 図書券3万円ほか）
 - ②優秀賞：2点（表彰状、副賞 図書券1万円ほか）
 - ③特別賞、奨励賞：数点
- 最終審査及び表彰式**
 - ①日 時：令和4年12月17日（土）13時30分
 - ②場 所：愛媛県男女共同参画センター 1階 多目的ホール



第1回えひめ地域活力創造フォーラム

（公財）えひめ地域政策研究センターは、（公財）えひめ地域活力創造センターに組織改編となりました。本フォーラムは新組織の新たな事業です。



地域と世代をつなぐきっかけづくり

日時 2023年1月21日（土）13:30～16:30

参加費
無料

場所 久万高原町柳谷支所 〒791-1801 愛媛県上浮穴郡 久万高原町柳井川1950番地

オンライン会場

四国中央市関川公民館、長浜町商工会、愛媛県立長浜高等学校、西予市渡江集会所、西予市横林公民館、地域交流拠点施設ほっこり奥松、愛媛大学GRI-1（共通講義棟 B1階）

各会場とも一般参加可能です。松山近隣の方は愛媛大学にお越し下さい。

プログラム

第1部：講演 13:35～14:35 / 「地元から世の中をつなぎ直す時代」
講師：藤山 浩氏（一社）持続可能な地域社会総合研究所長

第2部：パネルディスカッション

14:45～16:30 / 「地域と世代をつなぐ～共に進化するきっかけと仕組み」
コーディネーター：笠松 浩樹氏（愛媛大学社会共創学部准教授/地域協働センター南予副センター長）

コメンテーター：藤山 浩氏
パネリスト：柳井川地域づくり協議会（久万高原町）
オンライン参加：

香月敏孝氏（愛媛大学非常勤講師）/竹島久美子氏（愛媛大学社会共創学部助教）/みらいの関川を考える会（四国中央市）/長浜町商工会、愛媛県立長浜高校（大洲市）/かりとりもさくの会（西予市）/横林自治振興協議会（西予市）/奥松瀬川創生会議（東温市）/愛媛大学社会共創学部生

【講師】

（一社）持続可能な地域社会総合研究所長
藤山 浩氏



【コーディネーター】

愛媛大学社会共創学部准教授
地域協働センター
南予副センター長
笠松 浩樹氏



インターネットによる情報発信強化中!!

えひめ地域活力創造センター



ホームページ『えひめ地域活力創造センター』
<http://www.ecpr.or.jp/>



『えひめ地域活力創造センター』
<https://www.facebook.com/ECPR0899262200/>
センター職員毎日更新チャレンジ中(平日のみ)



愛媛ふるさと暮らし応援センター



愛媛県移住ポータルサイト『えひめ移住ネット』
<https://e-iju.net/>



『えひめ移住コンシェルジュ』
<https://www.facebook.com/iju.ehime/>



YouTubeチャンネル『愛媛ふるさと暮らし応援センター』
<https://www.youtube.com/user/eijuEhime/featured>



「えひめ地域づくり研究会議」会員募集中!

～地域の未来を共に考え、行動しよう～

「えひめ地域づくり研究会議」は、地域づくりに関する「情報交流の場・情報公開の場・学習と研究の場」として、昭和62年(1987年)11月に設立された団体で、令和2年度には、愛媛経済同友会の第34回「美しいまちづくり賞」(地域活性化活動部門)を受賞しました。

人口減少社会への対応や身近な地域課題の解決へ向けて、約100名の仲間と共に、年次フォーラムや地域フォーラムの開催、高校生等の地域づくり活動支援などを通じて、学習や研究活動、会員の情報交換などを行っています。

特に、近年、人口減少社会に挑む地域社会や人材育成を応援するため、愛媛大学やえひめ地域活力創造センター等と連携し、年次フォーラムを開催しています。今年度は、令和4年11月6日(日)、「まちなか観光を考えるフォーラムin松前」を開催しました。

また、会員へのサービスとして、えひめ地域活力創造センターの協力をいただき、情報誌「舞たうん」等の資料提供、フォーラム等研究会議の活動情報発信などを行っています。

地域づくりに関心がある皆さん、地域への夢や悩みをお持ちの皆さんのご参加をお待ちしています。



『研究会議の活動状況や入会の申し込みは』
<http://www.ecpr.or.jp/actions/research-conference/>
年会費**3,000円**(随時加入できます)



『facebookで情報発信中』
<https://www.facebook.com/kazeokoshi/>



研究会議についての
お問い合わせは

「えひめ地域づくり研究会議事務局」
(えひめ地域活力創造センター内)

Tel.089-926-2200
E-mail: ehime-chiiki@ecpr.or.jp

地域の皆様の大きな力が明日の愛媛を創ります!

愛媛の地域活性化にご協力いただいている皆様

◇公益財団法人 えひめ地域活力創造センター<<賛助会員>>

(株)愛亀	越智今治農業協同組合	日新化学工業(株)
(株)あいテレビ	(株)門屋組	日滝工業(株)
(株)アットハウジング	(株)カナックス	日本食研ホールディングス(株)
(株)アサヒジム	(学)河原学園	(株)日本政策投資銀行
一宮運輸(株)	キスケ(株)	日本放送協会
(株)伊予銀行	(株)久保建設	(有)ネクストクルー
伊予商工会議所	佐川印刷(株)	(株)野間工務店
(株)伊予鉄高島屋	三星道路(株)	(株)ハタダ
(医)尚温会伊予病院	三創印刷(株)	(株)濱崎組
(株)宇高	四国ガス(株)	(株)フジ
内子町商工会	四国経済連合会	フジボウ愛媛(株)
(株)うわじま産業振興公社	四国建販(株)	(株)芙蓉コンサルタント
宇和島自動車(株)	四国電力(株)	平和印刷工業(株)
宇和島信用金庫	四国乳業(株)	松山商工会議所
(株)イト日本技術開発	四国旅客鉄道(株)	松山総合開発(株)
(株)愛媛銀行	しまなみ商工会	丸住製紙(株)
愛媛経済同友会	生活協同組合コープえひめ	マルマストリグ(株)
愛媛県漁業協同組合	セキ(株)	三浦工業(株)
愛媛県商工会議所連合会	全国共済農業協同組合連合会	(株)美川建設
愛媛県商工会連合会	全国農業協同組合連合会	三原産業(株)
愛媛県信用漁業協同組合連合会	大一ガス(株)	村上産業(株)
愛媛県信用保証協会	(株)ダイキアクシス	ヤマキ(株)
愛媛県信用農業協同組合連合会	(株)大建設計工務	(株)山本建設
愛媛県中小企業団体中央会	大八工業(株)	八幡浜紙業(株)
愛媛県農業協同組合中央会	(株)玉井歯科商店	八幡浜商工会議所
愛媛県酪農業協同組合連合会	(一財)地域活性化センター	吉田三間商工会
(株)愛媛CATV	(一財)地方自治研究機構	(株)ヨンキュウ
愛媛飼料産業(株)	津島町商工会	四電ビジネス(株)
(株)愛媛新聞社	(株)テレビ愛媛	(株)よんやく
愛媛信用金庫	(株)デンカ	個人会員
えひめ中央農業協同組合	(株)藤堂組	
(株)愛媛電算	トータスエンジニアリング(株)	
愛媛土建(株)	砥部町商工会	
愛媛冷暖房(株)	南海放送(株)	
(株)エフエム愛媛	南予興業(株)	
岡田印刷(株)	南レク(株)	
岡田電機(株)	(株)西村商事	

※順不同・敬称略
※個人会員名称は個人情報
保護のため未掲載
2022年10月31日現在

賛助会員 大募集!!

当センターは、地域社会の存続と活性化に向けて地域とともに行動していきます。
あわせて、諸活動を通じて、地域活性化を支える方々のネットワークとなる「賛助会員」制度を設けています。
趣旨にご賛同いただきまして、ご入会いただきますようお願い申し上げます。
なお、当センターの事業内容につきましては、ホームページ(<http://www.ecpr.or.jp>)をご高覧ください。

皆様のご入会を随時お受けしています。詳細は当センターまでお問い合わせください。

年会費

●法人会員[一口] 30,000円/年(複数口申込可) ●個人会員[一口] 3,000円/年(複数口申込可)

《主な会員特典》

1. 定期刊行物(「舞たうん」等)の配布
2. 当センターが主催する講演会・セミナー等へのご案内 など

申込先

公益財団法人 えひめ地域活力創造センター
〒790-0065
松山市宮西1丁目5-19(愛媛県商工会連合会館3階)
電話:089-926-2200 FAX:089-926-2205
E-mail:ehime-chiiki@ecpr.or.jp

えひめ地域活力創造センターの愛称・ロゴマークが決定しました!

令和4年4月に名称を変更するなど組織再編した「えひめ地域活力創造センター」について、愛称を募集したところ、たくさんご応募いただきありがとうございました。選考した結果、次のとおり**愛称**を決定しました。あわせて、**ロゴマーク**を決定しましたのでお知らせします。

【愛称】tiliki / ちりき

・えひめ地域活力創造センターの略称を兼ねた愛称

・次の3つの力に貢献する組織を目指す。

- ①地域の力になる…「現場伴走型」の組織として、地域における特性に応じた自主的、主体的な取組みを後押しする。
- ②地域の力を見出す…様々な角度から地域の特性や特徴を把握し、地域の資源や住民の力を引き出して、地域活力の創造へと結び付ける。
- ③地域における知の力を担う…実践活動で得た「気づき」や「アイデア」により、事業のプロセスや効果を調査・分析し、地域の価値創造につなげる。



【ロゴマーク】(シンボルマーク+キャッチコピー)

- ・キャッチコピー「ちりきの応援団。」として、地域を盛り上げるフラッグをデザイン
- ・「愛媛」を連想しやすく、「活力」「ポジティブ」をイメージする配色

【編集後記】

本誌の編集過程を通じて様々な事例に触れることで、「DXとは何か?」ということから学び、改めて「DXの可能性」を感じる事ができました。DXについては、皆さまも試行錯誤しながら取組みを行っている最中だと思えます。今回の経験を機に、私自身もDXについての理解をより深めて、今後の地域づくり活動に生かしていきたいと思えます。

本誌を通じて皆様のご活動の参考になれば幸いです。

引き続き「舞たうん」では様々なまちづくり活動を集めていますので、今後もご愛読よろしくお願ひします。

最後に、御協力いただきました皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

(中井)

本誌へのご意見やまちづくり活動のトピックスなどがありましたら、お気軽に当センターまでお寄せください。
〒790-0065

松山市宮西一丁目五番十九号

愛媛県商工会連合会館3階

(公財)えひめ地域活力創造センター

TEL 089(926)2200

FAX 089(926)2205

発行/令和4年11月29日

(公財)えひめ地域活力

創造センター

(公財)愛媛県市町振興協会

印刷/平和印刷工業株式会社